

退職給付関係

以下の資料に基づき、個別財務諸表における退職給付に関する注記を完成させなさい。

【当社の概要】

1. 当社は東京証券取引所第1部の上場企業である。
2. 当社は退職給付制度として、退職一時金制度及び確定給付型適格退職年金制度である従業員非拠出の企業年金基金制度（基金型）を採用している。なお、当社の従業員数は、会社設立以来1,000名を超えている。
3. 当社の事業年度は、当期が第20期（×22年4月1日～×23年3月31日）である。

【資料】

1. 退職給付引当金の過去3会計期間末残高に関する情報

（単位：百万円）

	第17期末	第18期末	第19期末
退職給付債務の残高	12,800	13,200	14,000
年金資産の公正な評価額（注1）	7,720	7,900	8,000
会計基準変更時差異の未処理残高（注2）	120	105	90
未認識数理計算上の差異の残高（注3）	—	90	80

（注1） 年金資産の積立超過は生じていない。

（注2） 会計基準変更時差異について

会計基準変更時差異は、全て第16期の期首において『退職給付に係る会計基準』を新たに採用した際に、退職給付債務の超過額（退職給付債務から年金資産の公正な評価額及び退職給与引当金を控除した残額）として算出されたものである。

（注3） 未認識数理計算上の差異について

未認識数理計算上の差異は、全て第18期に年金資産の期末予測額を公正な評価額が下回ったことにより発生したものである。

2. 第20期の経理処理に関する情報

- | | |
|----------------------------|----------|
| (1) 退職給付債務の割引率（第19期末） | ： 年2.5% |
| (2) 第20期における勤務費用 | ： 450百万円 |
| (3) 企業年金基金における年金資産の期待運用収益率 | ： 年0.8% |
| (4) 当期における企業年金基金からの年金給付額 | ： 170百万円 |
| (5) 当期定年退職者への退職一時金支払額 | ： 96百万円 |
| (6) 当期における企業年金基金への掛金拠出額 | ： 60百万円 |

3. 退職給付引当金の第20期末残高に関する情報

- (1) 第20期末における退職給付債務の数理計算にあたり、退職給付債務の数理計算に用いた割引率を見直したところ、割引率に変動が生じている。このため、割引率を年2.5%から年3.0%に変更し、当期末における退職給付債務の金額は14,320百万円と計算された。
- (2) ×23年3月31日における年金資産の公正な評価額は、7,870百万円であった。なお、第18期を除き前期以前においては、簡便的に年金資産の期待運用収益率と実際運用収益率は等しかったものとする。

4. その他の情報

- (1) 未認識数理計算上の差異については、各事業年度における発生額を、その発生した事業年度から定額法（一定の年数として10年間）で費用処理する方法を採用している。
- (2) 会計基準変更時差異については、発生年度における平均残存勤務期間にわたり定額法で費用処理する方法を採用している。なお、当社の平均残存勤務期間は、ここ数年10年で一定である。
- (3) 解答にあたっては下記のワークシートを利用してもよい。

・ワークシート

（単位：百万円）

	期首	退職給付費用	年金給付掛金拠出額	退職一時金支払額	期末（予測）	数理計算上の差異	期末（実績）
退職給付債務	(14,000)	S() I()	P	P	()		(14,320)
年金資産	8,000	R	P() C()			()	7,870
未積立退職給付債務	(6,000)	()			()		(6,450)
会計基準変更時差異	90	A()					
未認識数理計算上の差異	80	A()				() A	()
退職給付引当金	(5,830)	()			()		()

記号の説明

S：勤務費用 I：利息費用 R：期待運用収益 A：会計基準変更時差異及び未認識数理計算上差異の費用処理額 P：退職年金又は退職一時金支給額 C：年金掛金拠出額

【解答上の留意事項】

1. 解答にあたっては、百万円単位で解答すること。したがって、百万円未満の端数は切り捨てて解答すること。
2. 金額がマイナス記入となる箇所については、数字の前に【△】を付すこと（例：△1,000）。
3. 金額が記入されない箇所に関しては、【－】を記入すること。
4. 問題文に記載のある資料から判明しない事項は考慮しないこと。

【答案用紙】

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

～ 記載省略 ～

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (×22年3月31日)	当事業年度 (×23年3月31日)
イ 退職給付債務 (百万円)	記載省略	()
ロ 年金資産 (百万円)	記載省略	()
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	記載省略	()
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	記載省略	()
ホ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	記載省略	()
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) (百万円)	記載省略	()

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自×21年4月1日 至×22年3月31日)	当事業年度 (自×22年4月1日 至×23年3月31日)
イ 勤務費用 (百万円)	記載省略	()
ロ 利息費用 (百万円)	記載省略	()
ハ 期待運用収益 (減算) (百万円)	記載省略	()
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	記載省略	()
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (減算) (百万円)	記載省略	()
ヘ 退職給付費用 (百万円)	記載省略	()

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (×22年3月31日)	当事業年度 (×23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率 (%)	()	()
ハ 期待運用収益率 (%)	()	()
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各事業年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分 した額をそれぞれ発生した事業 年度より費用処理することとし ております。)	10 同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	同左

【解答】

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

～ 記載省略 ～

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (×22年3月31日)	当事業年度 (×23年3月31日)
イ 退職給付債務 (百万円)	記載省略	(△14,320)
ロ 年金資産 (百万円)	記載省略	(7,870)
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (百万円)	記載省略	(△6,450)
ニ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	記載省略	(75)
ホ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	記載省略	(△47)
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ) (百万円)	記載省略	(△6,422)

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自×21年4月1日 至×22年3月31日)	当事業年度 (自×22年4月1日 至×23年3月31日)
イ 勤務費用 (百万円)	記載省略	(450)
ロ 利息費用 (百万円)	記載省略	(350)
ハ 期待運用収益 (減算) (百万円)	記載省略	(△64)
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	記載省略	(15)
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (減算) (百万円)	記載省略	(△3)
ヘ 退職給付費用 (百万円)	記載省略	(748)

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (×22年3月31日)	当事業年度 (×23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率 (%)	(2.5)	(3.0)
ハ 期待運用収益率 (%)	(0.8)	(0.8)
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10 (各事業年度の発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内の一定 の年数による定額法により按分した額をそれ ぞれ発生した事業年度より費用 処理することとしております。)	10 同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	10	同左

【出題論点】

1. 退職給付に関する注記
2. 利息費用及び期待運用収益の計算
3. 数理計算上の差異発生額の算定及び各種差異の費用処理

【解説】（単位：円）

1. ×22年3月31日の残高に基づく会計処理

×23年3月期においては、×22年3月31日の各残高の金額をもとに勤務費用、利息費用、期待運用収益、期首時点で存在している未認識差異等の費用処理を行うことになります。なお、仕訳は、退職給付債務、年金資産、各種差異をすべて退職給付引当金勘定で、費用額ないし収益額を退職給付費用勘定にて行うことになります。

(1) 勤務費用の計上

勤務費用の計上により退職給付債務を増加させます。

(退職給付費用)	450,000,000	(退職給付引当金)	450,000,000
		退職給付債務	

(2) 利息費用の計上

利息費用は、期首の退職給付債務に割引率を乗じて求めます。なお、利息費用の計上により退職給付債務を増加させます。

(退職給付費用)	350,000,000	(退職給付引当金)	350,000,000
		退職給付債務	

※ $14,000,000,000 \times 2.5\% = 350,000,000$
退職給付債務期首残高 割引率

(3) 期待運用収益の計上

期待運用収益の計上により年金資産を増加させます。

(退職給付引当金)	64,000,000	(退職給付費用)	64,000,000
年金資産			

※ $8,000,000,000 \times 0.8\% = 64,000,000$
年金資産期首残高 期待運用収益率

(4) 会計基準変更時差異の費用処理

『退職給付に係る会計基準』を新たに採用した際に、従来の未積立であった退職給付債務の金額（退職給付債務から年金資産及び退職給与引当金等を控除した残額）である会計基準変更時差異は、発生年度から費用処理します。したがって、期首時点の未処理額はすでに4期分（第16期から第19期まで）費用処理されていることになりますので、残り6年で按分することになります。

なお、仕訳としては借方残高として生じた差異の費用処理になります。

(退職給付費用)	15,000,000	(退職給付引当金)	15,000,000
		会計基準変更時差異	

※ $90,000,000 \div 6年 = 15,000,000$

(5) 未認識数理計算上の差異の費用処理

問題文の指示により当社は、未認識数理計算上の差異を発生年度から費用処理を開始します。したがって、期首時点の残高はすでに2期分（第18期及び第19期）費用処理されていることになりますので、残り8年で按分することになります。

なお、仕訳としては借方残高として生じた差異の費用処理になります。

(退職給付費用)	10,000,000	(退職給付引当金)	10,000,000
		未認識数理計算上の差異	

※ $80,000,000 \div 8年 = 10,000,000$

2. 期中における会計処理

(1) 年金給付の支払

年金給付の支払については、退職給付債務と年金資産がともに減少するため、仕訳は必要ありませんが、あえて行くと以下のとおりとなります。内容としては、借方残高の年金資産と貸方残高の退職給付債務の相殺です。

(退職給付引当金)	170,000,000	(退職給付引当金)	170,000,000
退職給付債務		年金資産	

(2) 退職一時金の支払い

退職一時金制度による退職者への退職一時金の支給を行っているため、退職給付債務が減少します。なお、退職一時金の支給は、当社が直接支給を行うため、年金資産に減少はありません。したがって、退職給付債務を減少させる仕訳が必要になります。

(退職給付引当金)	96,000,000	(現金預金)	96,000,000
退職給付債務			

(3) 企業年金基金への掛金の拠出

掛金の拠出を行っているので、期中に年金資産を増加させる仕訳が必要になります。

(退職給付引当金)	60,000,000	(現金預金)	60,000,000
年金資産			

3. ×23年3月31日における会計処理

×23年3月31日においては、退職給付債務、年金資産を実績値に修正するとともに、修正額と同額の未認識数理計算上の差異を把握することになります。なお、本問では未認識数理計算上の差異は発生年度から費用処理することになっていますので、この時点で把握した差異の金額を一定の年数（本問では10年）で費用処理します。

(1) 退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異

退職給付債務は、期末予測が14,534,000,000（＝14,000,000,000＋450,000,000＋350,000,000－170,000,000－96,000,000）でしたが、期末実績は14,320,000,000になっています。すなわち、期末予測よりも期末実績が214,000,000減少しています。ところが、当該減少額は全額をただちに費用処理しません（遅延認識）。そのため、同額の未認識数理計算上の差異を把握し、一定の年数（本問では10年）に基づく定額法により費用処理（本問では費用のマイナス計上）します。期末予測と期末実績との差額については仕訳の必要はありませんが、あえて仕訳を行うとすれば、以下のような仕訳が必要になります。なお、下記2段目の当期発生差異の費用処理の仕訳は必要になります。

(退職給付引当金)	214,000,000	(退職給付引当金)	214,000,000
退職給付債務		未認識数理計算上の差異	

(退職給付引当金)	21,400,000	(退職給付費用)	21,400,000
未認識数理計算上の差異			

$$\text{※ } 214,000,000 \div 10 \text{ 年} = 21,400,000$$

(2) 年金資産に係る未認識数理計算上の差異

年金資産は、期末予測が7,954,000,000（＝8,000,000,000＋64,000,000－170,000,000＋60,000,000）でしたが、期末実績は7,870,000,000になっています。すなわち、期末予測よりも期末実績が84,000,000減少しています。ところが、当該減少額も上記の退職給付債務同様にただちに費用処理しません。そのため、同額の未認識数理計算上の差異を把握し、一定の年数（本問では10年）に基づく定額法により費用処理します。期末予測と期末実績との差額については仕訳の必要はありませんが、あえて仕訳を行うとすれば、以下のような仕訳が必要になります。なお、下記2段目の当期発生差異の費用処理の仕訳は必要になります。

(退職給付引当金)	84,000,000	(退職給付引当金)	84,000,000
未認識数理計算上の差異		年金資産	

(退職給付費用)	8,400,000	(退職給付引当金)	8,400,000
		未認識数理計算上の差異	

$$\text{※ } 84,000,000 \div 10 \text{ 年} = 8,400,000$$

4. ワークシート

(単位：百万円)

	期首	退職給付 費用	年金給付 掛金拠出額	退職一時金 支払額	期末 (予測)	数理計算上 の差異(*)	期末 (実績)
退職給付債務	(14,000)	S(450) I(350)	P 170	P 96	(14,534)	214	(14,320)
年金資産	8,000	R 64	C 60 P(170)		7,954	(84)	7,870
未積立退職給付債務	(6,000)	(736)	60	P 96	(6,580)		(6,450)
会計基準変更時差異	90	A(15)			75		75
未認識数理計算上の 差異	80	A(10)			70	(130) A 13	(47)
退職給付引当金	(5,830)	(761)	60	96	(6,435)	13	(6,422)

(*) 未認識数理計算上の差異の把握金額、費用処理額は、退職給付債務から生じたものと、年金資産から生じたものを相殺し、純額表示しています。

記号の説明

S：勤務費用 I：利息費用 R：期待運用収益 A：会計基準変更時差異及び未認識数理計算上差異の費用処理額 P：退職年金又は退職一時金支払額 C：年金掛金拠出額

5. 注記

(1) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務に関する事項は、期末の退職給付引当金の内訳を示しています。したがって、4. ワークシートの期末（実績）の金額を記入することになります。なお、引当金の構成要素のうち、貸方残高となるものがマイナス、借方残高となるものがプラスで表示されます。

(2) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に関する事項は、仕訳ないしはワークシートにおいて退職給付費用とした金額を記入することになります。なお、退職給付費用の金額を記入するので、仕訳を行った際に借方となるものがプラス、貸方となるものがマイナスで表示されます。

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

問題文を読んで、適切な率を記入してください。なお、退職給付債務にかかる割引率が、当期より変更されているので気をつけて下さい。